

2022年7月15日

各位

会社名 H.U.グループホールディングス株式会社
代表者名 代表執行役社長 竹内 成和
(コード番号 4544 東証プライム市場)
問合せ先 執行役兼 CFO 村上 敦子
電話番号 03-5909-3337

譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に関するお知らせ

本日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 発行の概要

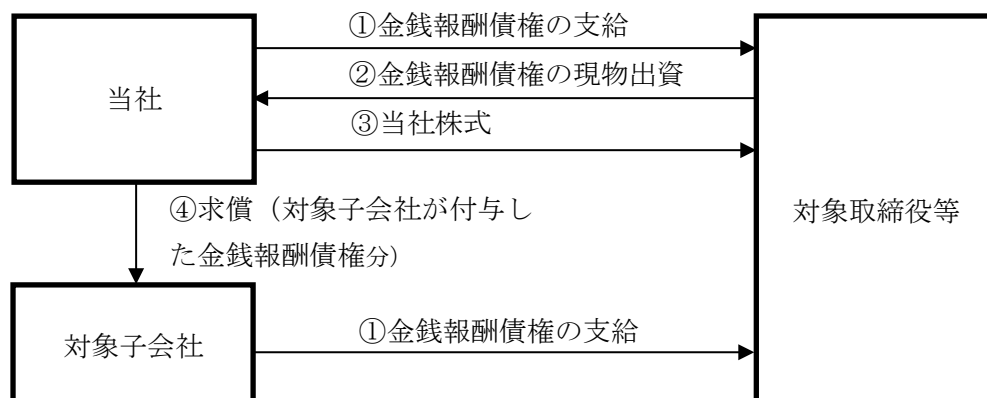
(1) 給付期日	2022年8月10日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 20,638株
(3) 発行価額	募集株式1株につき3,100円
(4) 発行価額の総額	63,977,800円
(5) 割当予定先	当社の執行役 7名 11,287株 子会社取締役等 10名 9,351株
(6) その他	本新株発行については、有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2017年5月11日開催の取締役会及び報酬委員会において、当社の執行役並びに当社子会社（以下「対象子会社」。なお、当社と対象子会社を併せて、以下「対象会社」）の業務執行取締役等（国内非居住者を除く。当社の執行役と対象子会社の取締役等を併せて、以下「対象取締役等」）を対象に、新たなインセンティブプランとして、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」）を導入することを決議し、2017年7月21日開催の取締役会及び報酬委員会において本制度の詳細について決議しております。

本制度は、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主様との一層の価値共有を進めることを目的としております。

【本制度の概要等】



本制度は、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役等に対し金銭報酬債権を付与し、対象取締役等は当該金銭報酬債権の全部を当社に現物出資することで、当社の普通株式（以下「本譲渡制限付株式」）の発行を受けることとなる株式報酬制度です。

この度、本制度に基づき、当社の執行役7名及び対象子会社の取締役等10名（以下、「割当対象者」）に対し、金銭報酬債権合計63,977,800円を付与し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法により給付することにより、当社普通株式20,638株を割り当てることといたしました。

なお、割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社及び対象子会社における割当対象者の貢献度及び今回の譲渡制限期間における職責による無償取得事由が設定されていること等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。

また、当該金銭報酬債権は、割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」）を締結すること等を条件として付与いたします。

3. 本割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

2022年8月10日～割当対象者が退任又は退職する日までの間

上記に定める譲渡制限期間（以下、「本譲渡制限期間」）において、割当対象者は、当該譲渡制限付株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません。

なお、譲渡制限期間を退任又は退職する日までの間とすることについては、本制度が株主様との中長期的な価値共有を進めることを目的としていること等を勘案の上、決定しております。

(2) 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、割当対象者が、当社の2022年度に係る定時株主総会の開催日より前に、自己都合により退任又は退職した場合には、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」）の全てを、当該退任又は退職の時点をもって、当然に無償で取得するものといたします。

また、当社は、割当対象者が、当社の2022年度に係る定時株主総会の開催日より前に、当社が正当と認める理由により退任又は退職した場合、又は死亡した場合（配偶者、子、父母及び兄弟姉妹その他の相続人がいない場合は除く。）には、当該事象の発生した時点をもって、(i)本割当株式の数から、(ii)2022年7月から当該時点を含む月までの月数を12で除した数（計算の結果1を超える場合には1とする。以下同じ。）に本割当株式の数を乗じた数（計算の結果端数が生じる場合には、当該端数を切り捨てる。以下同じ。）を引いた数の本割当株式を無償取得するものとしたします。

また、本割当株式のうち、本譲渡制限期間が満了した時点（以下、「期間満了時点」）において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものとしたします。

(3) 譲渡制限の解除

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間が満了した時点をもって、当該時点において当該割当対象者が保有する本割当株式の全部についての譲渡制限を解除いたします。

ただし、割当対象者が、死亡した場合（配偶者、子、父母及び兄弟姉妹その他の法定相続人がいない場合は除く。）には、当該時点において当該割当対象者が保有する本割当株式の全部についての譲渡制限を解除いたします。

(4) 株式の管理に関する定め

割当対象者は、SMB C日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載又は記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものとしたします。

(5) 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画（当社が、会社分割の効力発生日において、当該会社分割により交付を受ける分割対価の全部又は一部を当社の株主に交付し、かつ、割当対象者が、当該会社分割に伴い退任又は退職することが見込まれる場合に限る。）、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合（ただし、当該組織再編等の効力発生日が本譲渡制限期間の満了時点より前に到来するときに限る。）には、当社報酬委員会の決議により、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式のうち、2022年7月から当該承認の日を含む月までの月数を12で除した数に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって譲渡制限を解除するものとしたします。

この場合には、当社は上記の定めに基づき当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得するものとしたします。

4. 給付金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株発行における発行価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2022年7月14日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である3,100円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的と考えております。

以上